



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町野 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画財務本部長 (氏名) 井上 裕一郎 (TEL) 03-5335-4134
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	92,119	3.9	△2,234	—	△1,942	—	△2,602	—
2022年2月期	88,651	△5.9	△4,387	—	△3,822	—	△3,980	—
(注)包括利益	2023年2月期 △3,082百万円(—%)		2022年2月期 △5,354百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△74.23	—	△5.1	△2.2	△2.4
2022年2月期	△112.16	—	△7.0	△4.0	△4.9

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	87,214	51,352	57.0	1,417.44
2022年2月期	90,676	55,455	58.9	1,522.65

(参考)自己資本 2023年2月期 49,705百万円 2022年2月期 53,374百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△2,980	△2,380	△1,379	25,231
2022年2月期	△3,604	2,578	△3,472	31,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,060	—	1.9
2023年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	981	—	1.9
2024年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		258.3	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	4.8	600	—	750	—	570	—	16.26
通期	94,500	2.6	700	—	980	—	380	—	10.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	38,609,996株	2022年2月期	38,609,996株
② 期末自己株式数	2023年2月期	3,543,081株	2022年2月期	3,556,584株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	35,064,408株	2022年2月期	35,491,804株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	73,676	4.5	△1,641	—	△1,298	—	△1,892	—
2022年2月期	70,496	△5.4	△3,419	—	△2,993	—	△3,216	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	△53.97		—					
2022年2月期	△90.61		—					

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	76,743	48,145	62.6	1,369.05
2022年2月期	79,454	51,067	64.1	1,452.49

(参考) 自己資本 2023年2月期 48,008百万円 2022年2月期 50,914百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	5.9	1,330	—	1,050	—	29.94
通期	76,500	3.8	1,700	—	1,100	—	31.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
販売の状況	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナウイルス感染拡大の影響による行動制限の緩和に伴い、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢、コロナウイルス感染再拡大への警戒感に加え、物価上昇による消費マインドの低下懸念もあり、先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、外出自粛緩和による客足の戻りはあるものの、コロナウイルス感染拡大前の水準には戻っておらず、引き続き大変厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、お客様と従業員の安心・安全を最優先に考え、コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、新たな機能性商品の提供や、販売促進活動の強化により売上の回復を図ってまいりました。

また、不採算店舗の閉店に加え、人事効率の改善など、経費の削減にも取り組んでまいりましたが、それ以上に、仕入価格や光熱費等の上昇が経営に影響を及ぼしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高92,119百万円(前年同期比3.9%増)、営業損失2,234百万円(前年同期は営業損失4,387百万円)、経常損失1,942百万円(前年同期は経常損失3,822百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は2,602百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3,980百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマとして、重点商品の販売強化や在庫鮮度の改善に取り組み、また、環境変化に対応すべく、デジタルマーケティングやEC事業の拡大を推進してまいりました。

商品面では、行動制限の緩和に伴う経済活動の再開により、仕事や旅行、イベントなどで使用されるビジネスシューズ、カジュアルシューズの売上が伸びました。特に、主力プライベートブランド「セダークレスト」の立ったまま手を使わずに履ける「スパットシューズ」や、透湿防水機能を搭載した「ユーティリティスニーカー」、靴の甲革部分にストレッチ素材を使用した幅広い「ストレッチビジネスシューズ」など、消費者の利便性を考慮した機能性商品を多く揃えました。また、プライベートブランド「ハイドロテック」からは、ペットボトルのリサイクル素材を部分的に使用した「アクティブライト ウォーキングシューズ」を販売するなど、環境に配慮した商品の品揃えも拡充しました。

販売促進では、昨年3月の自社ECサイト大幅リニューアルに伴う大規模なWEB広告、9月からは自社ECサイトで購入した商品の店舗受け取りを開始、12月からは自社アプリによるデジタル会員証・自社ポイントサービスを開始するなど、デジタル事業改革の推進を行ってまいりました。また、キャッシュレス決済の利用によるポイント還元キャンペーンや、利用可能なキャッシュレス決済の種類を拡大するなど、新たな需要の喚起や利便性の向上に努めました。一方で、従来型の紙媒体によるチラシ広告は引き続き抑制し、広告宣伝の費用対効果の改善に取り組ましました。

出退店につきましては、11店舗を出店し、不採算店を中心に44店舗を閉店して、当連結会計年度末の店舗数は921店舗(前連結会計年度末比33店舗減)となりました。

経費につきましては、光熱費の上昇や、キャッシュレス決済の増加に伴い販売手数料は増大しましたが、人事効率の改善や管理費の抑制を行い、販売費及び一般管理費は前年同期比0.4%の微減となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は73,676百万円(前年同期比4.5%増)、営業損失は1,516百万円(前年同期は営業損失3,317百万円)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活やニーズの変化に対応するライフスタイルの提案を行ってまいりました。

商品面では、プライベートブランド「NAVY」を中心に着心地や機能性など、お客様からのご要望の声を集めて商品に反映させた高機能アウターや、抗菌防臭、静電気抑制、ストレッチなどの機能性を兼ね備えたニット、また、あったか素材を使用した「温℃」シリーズなど、消費者の利便性を考慮したお役立ちアイテムを主力商品として販売いたしました。

営業面では、社内向けデジタルツールを活用した動画配信を店舗向けに行うことで、商品知識、コンセプトなどを店舗スタッフと共有し、接客応対力向上や、プライベートブランドを中心とした重点販売商品の提案力向上に努めました。またデジタルツールのアンケート機能を利用して、商品開発部門と店舗との双方向コミュニケーションを行うことにより、「暮らしに役立つ」情報の共有に努めました。

出退店につきましては、20店舗を出店し、25店舗を閉店したことで、当連結会計期間末の店舗数は320店舗（前年同期比5店舗減）となりました。

経費につきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同期比2.1%減となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は18,443百万円(前年同期比1.6%増)、営業損失は726百万円(前年同期は営業損失1,078百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、87,214百万円(前期比3.8%減)となりました。

流動資産は59,075百万円(前期比5.6%減)となっております。これは、主として現金及び預金が25,898百万円(前期比19.1%減)となったこと、商品が28,166百万円(同7.0%増)となったことによるものであります。

固定資産は、28,139百万円(前期比0.1%増)となっております。これは、主として投資有価証券が1,431百万円(前期比153.8%増)となったこと、建物及び構築物が13,734百万円(同3.7%減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、35,861百万円(前期比1.8%増)となりました。

流動負債は、23,569百万円(前期比5.9%増)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が3,713百万円(前期比11.8%減)となったこと、電子記録債務が15,385百万円(同9.3%増)、未払費用が1,922百万円(同6.8%増)となったことによるものであります。

固定負債は、12,292百万円(前期比5.2%減)となっております。これは、主としてリース債務が885百万円(同19.6%減)、退職給付に係る負債が8,514百万円(同2.3%増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、51,352百万円(前期比7.4%減)となりました。これは、主として利益剰余金が42,375百万円(前期比7.9%減)となったこと、自己株式が△7,015百万円(同0.4%減)となったことによるものであります。自己資本比率は57.0%(前期比1.9ポイント減)となっております。

なお、当社単体の純資産は、48,145百万円(前期比5.7%減)となり、自己資本比率は62.6%(同1.5ポイント減)となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,980百万円(前期比624百万円減)となりました。

これは、主に棚卸資産の増減額1,844百万円(同1,371百万円増)及び仕入債務の増減額637百万円(同234百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,380百万円(前期比4,959百万円増)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入がなくなったこと及び無形固定資産の取得による支出が612百万円(同362百万円増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,379百万円(前期比2,092百万円減)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出がなくなったこと及びリース債務の返済による支出が380百万円(222百万円減)あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率(%)	60.5	60.8	60.1	58.9	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	56.4	39.6	34.8	27.7	30.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.7	1.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	208.3	101.1	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 2021年2月期、2022年2月期及び2023年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢、コロナウイルス感染再拡大への警戒感に加え、物価上昇による消費マインドの低下など、当社グループ業績への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま。また、テレワークの普及を始めとしたアフターコロナに見られる社会活動の変容は、消費者の購買行動の変化へと繋がる為、今後、新たな対応が求められてきます。

こうした中、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマとして、引き続き機能性商品の発売強化や在庫鮮度の改善に取り組むとともに、自社アプリによるデジタル会員証・自社ポイントサービスを更に強化する事で、消費者の利便性向上に取り組んでまいります。また、実店舗以外の販売チャネル拡大の為、EC事業や法人事業に注力していく事で、新たなビジネス基盤の構築に取り組んでまいります。

衣料品事業では、お客様の声を積極的に商品企画に取り入れ、暮らしに役立つ快適な機能や着心地にこだわった商品の品揃えを拡充していくと同時に、商品企画からプロモーション、店舗での販売方法までの連携を更に強化する事で、売上と利益の向上を目指してまいります。

以上により、2024年2月期の連結業績見通しは、売上高94,500百万円(前期比2.6%増)、営業利益700百万円(前期は営業損失2,234百万円)、経常利益980百万円(前期は経常損失1,942百万円)、親会社に帰属する当期純利益は380百万円(前年は純損失2,440百万円)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,030	25,898
受取手形及び売掛金	2,224	2,890
商品	26,321	28,166
前払費用	1,086	1,033
その他	909	1,091
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	62,567	59,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,268	13,734
減価償却累計額	△12,570	△12,217
建物及び構築物（純額）	1,698	1,516
機械装置及び運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,169	3,058
減価償却累計額	△2,794	△2,768
工具、器具及び備品（純額）	375	290
土地	4,144	4,144
リース資産	1,624	670
減価償却累計額	△1,342	△487
リース資産（純額）	282	183
その他	4	17
有形固定資産合計	6,505	6,152
無形固定資産	4,858	5,110
投資その他の資産		
投資有価証券	563	1,431
長期預金	1,550	1,550
敷金及び保証金	10,470	9,806
繰延税金資産	3,757	3,880
その他	407	212
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	16,745	16,876
固定資産合計	28,109	28,139
資産合計	90,676	87,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,209	3,713
電子記録債務	14,078	15,385
ファクタリング債務	114	16
リース債務	373	273
未払費用	1,800	1,922
未払法人税等	628	541
未払消費税等	10	192
契約負債	-	11
賞与引当金	309	320
店舗閉鎖損失引当金	43	16
ポイント引当金	2	-
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	60	66
その他	617	1,098
流動負債合計	22,257	23,569
固定負債		
リース債務	1,101	885
繰延税金負債	34	28
退職給付に係る負債	8,322	8,514
役員退職慰労引当金	15	7
転貸損失引当金	98	65
長期預り保証金	547	519
長期リース資産減損勘定	36	27
資産除去債務	2,254	2,151
その他	550	93
固定負債合計	12,962	12,292
負債合計	35,220	35,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,488	7,489
利益剰余金	46,009	42,375
自己株式	△7,042	△7,015
株主資本合計	53,348	49,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△16
繰延ヘッジ損益	△0	△31
退職給付に係る調整累計額	30	10
その他の包括利益累計額合計	25	△38
新株予約権	159	137
非支配株主持分	1,921	1,510
純資産合計	55,455	51,352
負債純資産合計	90,676	87,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	88,651	92,119
売上原価	48,294	49,954
売上総利益	40,357	42,165
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,304	3,414
ポイント引当金繰入額	3	-
役員報酬及び給料手当	14,172	13,794
賞与引当金繰入額	309	320
退職給付費用	619	503
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
地代家賃	11,737	11,444
減価償却費	1,035	879
貸倒引当金繰入額	△0	0
その他	13,559	14,037
販売費及び一般管理費合計	44,745	44,399
営業損失(△)	△4,387	△2,234
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	57	3
受取家賃	726	701
受取手数料	88	68
その他	345	209
営業外収益合計	1,228	1,001
営業外費用		
支払利息	12	8
不動産賃貸費用	581	559
転貸損失引当金繰入額	3	4
その他	65	136
営業外費用合計	663	708
経常損失(△)	△3,822	△1,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	1,829	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	7
違約金収入	16	5
受取補償金	10	50
特別利益合計	1,859	65
特別損失		
固定資産除却損	5	9
長期前払費用償却	-	179
減損損失	973	567
店舗閉鎖損失	14	26
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	12
リース解約損	-	10
その他	5	-
特別損失合計	1,030	806
税金等調整前当期純損失(△)	△2,993	△2,682
法人税、住民税及び事業税	447	421
法人税等調整額	1,052	△86
法人税等合計	1,500	334
当期純損失(△)	△4,493	△3,017
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△512	△414
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,980	△2,602

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)	△4,493	△3,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△854	△12
繰延ヘッジ損益	△0	△31
退職給付に係る調整額	△6	△21
その他の包括利益合計	△861	△65
包括利益	△5,354	△3,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,831	△2,666
非支配株主に係る包括利益	△523	△415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,483	57,906	△13,310	58,972
当期変動額					
剰余金の配当			△1,211		△1,211
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,980		△3,980
自己株式の取得				△455	△455
自己株式の処分				39	39
自己株式の消却			△6,684	6,684	-
自己株式処分差損の振替			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4			4
当期変動額合計	-	4	△11,896	6,268	△5,623
当期末残高	6,893	7,488	46,009	△7,042	53,348

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	850	0	26	876	202	2,426	62,478
当期変動額							
剰余金の配当							△1,211
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,980
自己株式の取得							△455
自己株式の処分							39
自己株式の消却							-
自己株式処分差損の振替							△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△854	△0	4	△850	△42	△505	△1,394
当期変動額合計	△854	△0	4	△850	△42	△505	△7,022
当期末残高	△4	△0	30	25	159	1,921	55,455

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,488	46,009	△7,042	53,348
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,893	7,488	46,008	△7,042	53,346
当期変動額					
剰余金の配当			△1,016		△1,016
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△2,602		△2,602
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
自己株式処分差損の振替			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1			1
当期変動額合計	-	1	△3,632	27	△3,603
当期末残高	6,893	7,489	42,375	△7,015	49,743

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4	△0	30	25	159	1,921	55,455
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△4	△0	30	25	159	1,920	55,452
当期変動額							
剰余金の配当							△1,016
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)							△2,602
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							27
自己株式処分差損の振替							△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	△31	△20	△63	△22	△410	△494
当期変動額合計	△12	△31	△20	△63	△22	△410	△4,099
当期末残高	△16	△31	10	△38	137	1,510	51,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,993	△2,682
減価償却費	1,020	815
長期前払費用償却	-	179
減損損失	973	567
賃借料との相殺による保証金返還額	187	148
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,829	-
固定資産除却損	5	9
店舗閉鎖損失	14	26
リース解約損	-	10
違約金収入	△16	△5
受取補償金	△10	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	330	162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△8
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△100	△33
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△27
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△68	△21
支払利息	12	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	△666
たな卸資産増減額 (△は増加)	△472	△1,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	402	637
未払費用の増減額 (△は減少)	△518	121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△114	207
その他	△178	△116
小計	△3,367	△2,555
利息及び配当金の受取額	60	12
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△284	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,604	△2,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△600
有形固定資産の取得による支出	△454	△578
有形固定資産の売却による収入	3	4
有形固定資産の除却による支出	△172	△115
無形固定資産の取得による支出	△249	△612
無形固定資産の除却による支出	△0	△3
無形固定資産の除却による収入	-	4
投資有価証券の取得による支出	△0	△900
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,107	-
投資事業組合からの分配による収入	20	14
敷金及び保証金の差入による支出	△130	△167
敷金及び保証金の回収による収入	459	591
その他	△4	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,578	△2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,200	-
リース債務の返済による支出	△603	△380
自己株式の取得による支出	△455	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,213	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,472	△1,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,497	△6,739
現金及び現金同等物の期首残高	36,468	31,970
現金及び現金同等物の期末残高	31,970	25,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

商品

主に月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ホ 転貸損失引当金
店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 収益及び費用の計上基準
- イ 商品の販売に係る収益認識
当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に靴事業及び衣料品事業における商品の店頭販売によるものであり、これらの商品の販売は顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、自社ECサイト等の通信販売における収益は、商品の出荷から引き渡しまでがごく短期間で行われるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。
 - ロ 自社ポイントに係る収益認識
顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(ポイント制度に係る収益認識)

顧客への販売に伴って付与するポイントは、将来の使用見込みに基づく所要額を従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1,519百万円	1,401百万円

※ 2. 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

固定資産売却益3百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

固定資産売却益2百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	1
その他(撤去費用他)	5	6
計	5	9

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗及び共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 その他	埼玉県他	973

当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、973百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	612
工具、器具及び備品	208
リース資産	86
無形固定資産	45
その他	20
合計	973

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗及び共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 その他	東京都他	567

当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、567百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	368
工具、器具及び備品	102
リース資産	23
無形固定資産	53
その他	20
合計	567

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

※5. リース解約損

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

リース解約損は、閉店に伴う解約金であります。

※6. その他

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

その他の主な内訳は、営業自粛等の影響により休業していた店舗の休業期間中の減価償却費や地代家賃等の固定費になります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7百万円	△29百万円
組替調整額	△1,238	—
税効果調整前	△1,230	△29
税効果額	375	17
その他有価証券評価差額金	△854	△12
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	△31
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	△31
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△0	△31
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1	△31
組替調整額	4	1
税効果調整前	2	△29
税効果額	△9	7
退職給付に係る調整額	△6	△21
その他の包括利益合計	△861	△65

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	41,609,996	—	3,000,000	38,609,996
合計	41,609,996	—	3,000,000	38,609,996
自己株式				
普通株式(注) 2、3	5,973,376	600,808	3,017,600	3,556,584
合計	5,973,376	600,808	3,017,600	3,556,584

- (注) 1. 発行済株式数の減少は、自己株式消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加600,808株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株、単元未満株式の買取りによる増加808株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,017,600株は、自己株式消却による減少3,000,000株、ストック・オプションの行使による減少17,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	152
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7
合計		—	—	—	—	—	159

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 定時株主総会	普通株式	677	19.00	2021年2月28日	2021年5月21日
2021年10月8日 取締役会	普通株式	534	15.00	2021年8月31日	2021年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	525	利益剰余金	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,609,996	—	—	38,609,996
合計	38,609,996	—	—	38,609,996
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,556,584	597	14,100	3,543,081
合計	3,556,584	597	14,100	3,543,081

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加597株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	137
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	137

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	525	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日
2022年10月12日 取締役会	普通株式	490	14.00	2022年8月31日	2022年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	490	利益剰余金	14.00	2023年2月28日	2023年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	32,030百万円	25,898百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60	△667
現金及び現金同等物	31,970	25,231

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,496	18,155	88,651	—	88,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,496	18,155	88,651	—	88,651
セグメント損失(△)	△3,317	△1,078	△4,396	8	△4,387
セグメント資産	79,891	11,952	91,843	△1,167	90,676
セグメント負債	28,199	7,016	35,215	5	35,220
その他の項目					
減価償却費	833	201	1,035	—	1,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500	266	767	—	767

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,676	18,443	92,119	—	92,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	73,676	18,443	92,120	△0	92,119
セグメント損失(△)	△1,516	△726	△2,243	8	△2,234
セグメント資産	77,625	10,755	88,380	△1,165	87,214
セグメント負債	28,974	6,882	35,856	5	35,861
その他の項目					
減価償却費	741	138	879	—	879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,416	184	1,601	—	1,601

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高は、すべて顧客との契約から認識した収益です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	690	283	—	973

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	289	278	—	567

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,522.65円	1,417.44円
1株当たり当期純損失金額(△)	△112.16円	△74.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,455	51,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,081	1,647
(うち新株予約権(百万円))	(159)	(137)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,921)	(1,510)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,374	49,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	35,053,412	35,066,915

- (注) 3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(百万円)	△3,980	△2,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(百万円)	△3,980	△2,602
期中平均株式数(株)	35,491,804	35,064,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,428	22,550
売掛金	1,943	2,526
商品	22,588	23,643
貯蔵品	0	0
前渡金	1	13
前払費用	913	869
その他	806	968
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	53,676	50,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	423	364
建物附属設備	682	711
構築物	19	13
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	254	211
土地	3,971	3,971
リース資産	269	176
建設仮勘定	4	15
有形固定資産合計	5,624	5,463
無形固定資産		
借地権	3,341	3,341
ソフトウェア	228	1,636
リース資産	1,004	-
その他	148	23
無形固定資産合計	4,723	5,001
投資その他の資産		
投資有価証券	555	1,423
関係会社株式	1,177	1,177
出資金	2	2
破産更生債権等	-	0
長期前払費用	257	53
繰延税金資産	3,731	3,834
長期預金	1,550	1,550
敷金及び保証金	8,059	7,560
その他	96	110
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	15,429	15,711
固定資産合計	25,777	26,176
資産合計	79,454	76,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	722	-
電子記録債務	11,647	12,851
買掛金	2,687	2,412
リース債務	362	262
未払金	88	553
未払費用	1,338	1,470
未払法人税等	404	388
未払消費税等	-	174
預り金	170	189
前受収益	43	40
契約負債	-	9
賞与引当金	265	264
店舗閉鎖損失引当金	36	11
営業外電子記録債務	63	64
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	41	25
その他	113	76
流動負債合計	17,994	18,806
固定負債		
リース債務	1,070	865
退職給付引当金	6,685	6,806
転貸損失引当金	49	35
長期預り保証金	419	401
長期前受収益	0	0
長期リース資産減損勘定	36	27
資産除去債務	1,587	1,560
その他	542	93
固定負債合計	10,392	9,791
負債合計	28,387	28,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
資本剰余金合計	7,486	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	2,734	△186
利益剰余金合計	43,580	40,658
自己株式	△7,042	△7,015
株主資本合計	50,918	48,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△15
評価・換算差額等合計	△3	△15
新株予約権	152	137
純資産合計	51,067	48,145
負債純資産合計	79,454	76,743

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	70,496	73,676
売上原価	39,127	40,679
売上総利益	31,368	32,996
販売費及び一般管理費	34,787	34,638
営業損失(△)	△3,419	△1,641
営業外収益		
受取利息	9	8
有価証券利息	-	8
受取配当金	93	59
受取家賃	461	454
受取手数料	70	50
為替差益	-	7
仕入割引	0	-
投資事業組合運用益	12	11
雑収入	190	133
営業外収益合計	837	734
営業外費用		
支払利息	8	5
不動産賃貸費用	345	344
転貸損失引当金繰入額	3	4
雑損失	54	35
営業外費用合計	411	391
経常損失(△)	△2,993	△1,298
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	1,829	-
違約金収入	1	5
受取補償金	10	50
特別利益合計	1,844	58
特別損失		
固定資産除却損	5	8
長期前払費用償却	-	179
減損損失	690	289
店舗閉鎖損失	7	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	7
その他	5	-
特別損失合計	740	491
税引前当期純損失(△)	△1,888	△1,732
法人税、住民税及び事業税	256	246
法人税等調整額	1,070	△86
法人税等合計	1,327	160
当期純損失(△)	△3,216	△1,892

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	8,863	54,709
当期変動額							
剰余金の配当						△1,211	△1,211
当期純損失(△)						△3,216	△3,216
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△6,684	△6,684
自己株式処分差損の 振替						△15	△15
別途積立金の取崩					△5,000	5,000	
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,000	△6,128	△11,128
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	2,734	43,580

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,310	55,778	851	851	175	56,805
当期変動額						
剰余金の配当		△1,211				△1,211
当期純損失(△)		△3,216				△3,216
自己株式の取得	△455	△455				△455
自己株式の処分	39	39				39
自己株式の消却	6,684	-				-
自己株式処分差損の 振替		△15				△15
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△854	△854	△23	△878
当期変動額合計	6,268	△4,860	△854	△854	△23	△5,738
当期末残高	△7,042	50,918	△3	△3	152	51,067

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	2,734	43,580
当期変動額							
剰余金の配当						△1,016	△1,016
当期純損失(△)						△1,892	△1,892
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の 振替						△12	△12
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,921	△2,921
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	△186	40,658

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,042	50,918	△3	△3	152	51,067
当期変動額						
剰余金の配当		△1,016				△1,016
当期純損失(△)		△1,892				△1,892
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	27	27				27
自己株式処分差損の 振替		△12				△12
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△11	△11	△15	△26
当期変動額合計	27	△2,894	△11	△11	△15	△2,921
当期末残高	△7,015	48,023	△15	△15	137	48,145

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
靴事業	70,496	79.5	73,676	80.0	3,179	104.5
衣料品事業	18,155	20.5	18,443	20.0	288	101.6
合計	88,651	100.0	92,119	100.0	3,467	103.9

② 提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
紳士靴	15,257	21.6	16,440	22.3	1,183	107.8
婦人靴	14,399	20.4	15,526	21.1	1,127	107.8
子供靴	8,160	11.6	7,942	10.8	△218	97.3
ゴム・運動靴	27,632	39.2	28,612	38.8	979	103.5
ハップ・サンダル	3,062	4.3	3,079	4.2	17	100.6
その他	1,984	2.8	2,075	2.8	91	104.6
合計	70,496	100.0	73,676	100.0	3,179	104.5